

2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL http://www.fisco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 TEL 03-5774-2440
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日
 配当支払予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	449	△91.3	△96	—	△113	—	27	—
2019年12月期第2四半期	5,161	△1.8	△533	—	△745	—	△758	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △53百万円 (-%) 2019年12月期第2四半期 △1,449百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	0.62	—
2019年12月期第2四半期	△19.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	2,707	1,386	50.3
2019年12月期	2,203	786	34.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,361百万円 2019年12月期 755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.50	0.50
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,246	△78.5	156	△126.6	39	△104.0	12	△101.8	0.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	45,776,722株	2019年12月期	45,776,722株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	91,701株	2019年12月期	91,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	44,251,927株	2019年12月期 2 Q	38,270,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算発表日現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言の発出を受け、休業要請や外出自粛要請を背景に、個人消費は大きく落ち込み、小売業、サービス消費の低下など、経済活動の停滞は避けられない状況となっており、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社の事業である情報サービスと関連性の高い国内株式市場におきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日経平均株価が3月に16,000円台まで大きく下落する場面もありましたが、5月には20,000円を超えるまで回復いたしました。新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない状況が続く中、企業活動の抑制と、景気や企業業績の悪化が続いており、国内株式市場を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

暗号資産交換業業界では、2019年6月に現行の資金決済法と関する金融商品取引法の改正が公布され、利用者保護を図るための措置、利用者の金銭・暗号資産の管理方法等、暗号資産交換業者の業務に関する規定の制度整備が盛り込まれた改正案が、2020年5月1日より施行されることとなりました。このような状況のもと、引き続き当社グループでは、ビットコインを中心とした暗号資産の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、暗号資産による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としています。当社の持分法適用関連会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下「FCCE」といいます。）は2019年6月21日に、金融庁より資金決済法に基づく、業務改善命令を受けており、早期の是正を目指し改善に取り組んでおります。2020年2月12日に、FCCEが運営する「フィスコ仮想通貨取引所」と仮想通貨取引所「Zaif」を統合し、「Zaif Exchange」といたしました。また2020年3月6日より新規口座開設受付を再開しており、取引所統合により運営の効率化及び経常費用削減に加え、直近の手数料増収などから業績の改善を見込んでおります。

フィスココイン（以下「FSCC」といいます。）は、2016年に当社が発行した企業トークンです。当社グループでは、FSCCを決済通貨として利用促進することで、利用者が様々なメリットを享受できるようなフィスココイン経済圏の形成に取り組んでいます。具体的には、2020年6月に、利用者の利便性向上を目的として、FSCCのプロトコルを「カウンターパーティー」から「ERC20」に変更し、7月には、スマートコントラクトを利用したバーチャル株主総会の議決権行使アプリケーション、株主優待アプリケーション、FSCCのステーキングアプリケーションの開発に着手したことを発表しました（http://www.fisco.co.jp/uploads/20200731_fisco_pr.pdf）。同時に2020年4月、「Zaif Exchange」にて、「トークン」から「主要通貨」への移行が行われ、「Zaif川柳」のプレゼントとしてFSCCが採用されました。また、フィスコが運営するクラブフィスコにて、5月には、株式会社クシム子会社のイーフロンティアが運営するイーフロンティアストアにて、それぞれFSCCを決済通貨として採用し、法定通貨よりも2割ほどディスカウントされた価格で商材を購入することを可能としています。今後も「Zaif Exchange」を通じて、Ui/UXの観点による利便性向上を進めながら、フィスココイン経済圏拡大を計画しています。

前第3四半期連結累計期間より、株式会社ネクスグループ（以下「ネクスグループ」といいます。）が連結子会社から持分法適用関連会社へ変更したことに伴い、業績が前年同期と比して大幅に減少しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は449百万円（前年同期は5,161百万円）、売上原価は191百万円（前年同期は3,014百万円）となりました。販売費及び一般管理費は354百万円（前年同期は2,680百万円）となり、営業損失96百万円（前年同期は533百万円の営業損失）となりました。

また、当社が保有するFSCCを売却したことに伴い、暗号資産売却益として営業外収益に78百万円を計上したものの持分法適用関連会社のネクスグループに対する持分法による投資損失の計上により、経常損失は113百万円（前年同期は745百万円の経常損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は、ネクスグループ株式の売却により特別利益141百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円（前年同期は758百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、個人向けサービスである、「クラブフィスコ」が前期比で売上が伸びているものの、ポータルサービスおよび法人向けリアルタイムサービスが前期比で減少しており、売上高は193百万円（前年同期比9.82%減）となりました。

ポータルサービスは、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が前年同期比で若干減少し、売上高は18百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

企業IR支援サービス分野におきましては、季節性の高い大企業向け統合レポートやアニュアルレポートについて、案件の検収時期が第3四半期以降となるため、売上高の通期計画の約70%が下期に偏重して計上される傾向にあります。また、スポンサー型アナリストレポート(企業調査レポート)は今般の新型コロナウイルス感染症に伴う解約が発生した影響により、売上高は225百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は418百万円（前年同期は480百万円の売上高）となり、セグメント利益は65百万円（前年同期は45百万円のセグメント利益）となりました。

② 広告代理業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う東京オリンピック・パラリンピックの開催延期およびクライアント企業の事業活動の自粛等の影響により、新規案件の獲得が伸び悩み、売上高は26百万円（前年同期は52百万円の売上高）となり、セグメント損益はセグメント損失2百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

株式会社フィスコ・コンサルティングは、暗号資産に対する自己勘定投資を行っており、損益の純額を売上に計上しております。現在はトレーディングを縮小し、リスクを抑え小さな利ザヤを積み上げる運用を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4百万円（前年同期は14百万円の売上）、セグメント利益は4百万円（前年同期は2百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比して504百万円増加し、2,707百万円となりました。これは、ネクスグループが持分法適用関連会社から除外されることに伴い、保有株式の評価替えを行ったことにより510百万円増加したことなどが主因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し1,320百万円となりました。短期および長期借入金等が39百万円減少したこと、持分法適用に伴う負債が34百万円などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して600百万円増加し、1,386百万円となりました。ネクスグループが持分法適用関連会社から除外されることに伴い利益剰余金が386百万円増加、自己株式が279百万円増加し、その他有価証券評価差額金が53百万円減少したことなどによりあります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比して1,037百万円減少し、235百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は47百万円の支出（前年同期は588百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益26百万円、売上債権、未払金、未払費用の減少額14百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は233百万円の獲得（前年同期は1,298百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が141百万円、暗号資産の売却による収入が78百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は59百万円の支出（前年同期は564百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出27百万円、配当金の支払額による支出20百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年2月28日付「2020年12月期～2022年12月期中期経営計画」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポンサー型アナリストレポート(企業調査レポート)の解約が数件発生し、広告代理業では、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期およびクライアント企業の事業活動の自粛等の影響により、案件の獲得が伸び悩んでおりますが、現時点におきまして、業績に与える影響は軽微であり、今後も大きな影響はないと想定しております。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により、当社の業績が大きな影響を受け、通期の業績予想について修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

また、2020年6月にネクスグループの株式の一部を売却したことに伴い当第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しており、今後の業績に与える影響は無くなる予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,123	271,916
受取手形及び売掛金	127,000	123,827
仕掛品	14,930	12,983
前払費用	14,901	13,042
その他	66,827	30,884
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	369,767	452,640
固定資産		
有形固定資産	22,762	25,135
無形固定資産		
のれん	79,747	70,886
その他	3,870	2,182
無形固定資産合計	83,617	73,069
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,940	2,009,713
差入保証金	39,220	40,599
長期貸付金	76,826	92,786
その他	21,157	20,577
貸倒引当金	△8,145	△7,106
投資その他の資産合計	1,726,999	2,156,571
固定資産合計	1,833,380	2,254,777
資産合計	2,203,148	2,707,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,785	22,948
短期借入金	139,670	128,008
1年内返済予定の長期借入金	43,010	27,178
未払金	38,552	27,124
前受金	51,474	53,194
未払法人税等	13,862	10,382
その他	32,051	20,451
流動負債合計	336,406	289,288
固定負債		
長期借入金	53,508	41,500
退職給付に係る負債	13,032	15,785
長期末払金	12,492	11,932
繰延税金負債	27,169	21,705
持分法適用に伴う負債	973,922	940,553
固定負債合計	1,080,125	1,031,477
負債合計	1,416,532	1,320,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,991	799,991
資本剰余金	951,864	951,864
利益剰余金	△671,803	△285,093
自己株式	△289,964	△10,351
株主資本合計	790,087	1,456,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,702	△95,280
繰延ヘッジ損益	45	—
為替換算調整勘定	7,248	—
その他の包括利益累計額合計	△34,408	△95,280
新株予約権	30,937	25,522
純資産合計	786,616	1,386,651
負債純資産合計	2,203,148	2,707,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,161,124	449,259
売上原価	3,014,468	191,579
売上総利益	2,146,655	257,680
販売費及び一般管理費	2,680,334	354,550
営業損失(△)	△533,679	△96,870
営業外収益		
受取利息	4,231	785
為替差益	—	9
暗号資産評価益	4,640	496
暗号資産売却益	—	78,821
貸倒引当金戻入額	9,051	—
その他	15,015	20,288
営業外収益合計	32,938	100,401
営業外費用		
支払利息	21,991	2,042
為替差損	24,604	—
持分法による投資損失	183,788	111,473
その他	14,076	3,353
営業外費用合計	244,461	116,869
経常損失(△)	△745,201	△113,338
特別利益		
固定資産売却益	106	—
投資有価証券売却益	3,078	135,589
新株予約権戻入益	—	5,415
特別利益合計	3,185	141,004
特別損失		
固定資産除却損	12,784	—
投資有価証券売却損	381,092	807
減損損失	68,615	—
特別損失合計	462,492	807
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,204,509	26,858
法人税、住民税及び事業税	41,956	2,176
法人税等調整額	154	△2,713
法人税等合計	42,111	△536
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,246,620	27,395
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△487,786	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△758,834	27,395

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,246,620	27,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206,278	△101,514
繰延ヘッジ損益	108	—
為替換算調整勘定	2,894	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	20,638
その他の包括利益合計	△203,274	△80,876
四半期包括利益	△1,449,895	△53,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△765,952	△53,480
非支配株主に係る四半期包括利益	△683,943	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,204,509	26,858
減価償却費	56,021	2,501
減損損失	68,615	—
のれん償却額	26,809	8,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,223	△1,039
受取利息及び受取配当金	△4,444	△983
支払利息	21,991	2,042
為替差損益(△は益)	22,982	△9
持分法による投資損益(△は益)	183,788	111,473
売上債権の増減額(△は増加)	△20,093	3,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,795	1,946
仕入債務の増減額(△は減少)	23,923	5,163
投資有価証券売却損益(△は益)	378,013	△134,781
株式報酬費用	3,662	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,273	2,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,954	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△18,706	—
固定資産売却損益(△は益)	△3,659	—
固定資産除却損	12,784	—
暗号資産評価損益(△は益)	—	△496
暗号資産売却損益(△は益)	—	△78,821
新株予約権戻入益	—	△5,415
前受金の増減額(△は減少)	75,076	1,720
前渡金の増減額(△は増加)	△151,723	—
未収入金の増減額(△は増加)	88,258	△2,200
未払金の増減額(△は減少)	△17,401	△12,363
未払費用の増減額(△は減少)	2,510	△2,183
預け金の増減額(△は増加)	22,276	△7,313
預り金の増減額(△は減少)	8,985	△1,994
その他	△42,531	38,943
小計	△527,069	△42,165
利息及び配当金の受取額	3,551	545
利息の支払額	△18,862	△1,687
法人税等の支払額	△45,982	△4,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△588,362	△47,899

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,723	△3,187
有形固定資産の売却による収入	450	—
無形固定資産の取得による支出	△1,069	—
投資有価証券の売却による収入	1,074,291	141,357
短期貸付けによる支出	—	△2,000
短期貸付金の回収による収入	150,000	2,000
長期貸付けによる支出	△430,000	△31,000
長期貸付金の回収による収入	532,000	48,040
差入保証金の差入による支出	△4,305	—
差入保証金の回収による収入	46,989	—
暗号資産の売却による収入	—	78,821
その他	△7,621	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,298,010	233,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△133,200	△11,662
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△431,208	△27,840
配当金の支払額	△173	△20,483
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△990	—
その他	△1,909	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,981	△59,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,559	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,106	125,793
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,446	109,928
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,244	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273,308	235,722

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

2020年6月3日付「持分法適用関連会社の異動を伴う株式の一部売却による特別損失(個別)および特別利益(連結)発生の見込みに関するお知らせ」で公表しました通り、ネクスグループの株式を一部売却したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	情報サービス事業	インターネット 旅行事業	IoT関連事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム事業	仮想通貨・ブロックチェーン事業	
売上高							
外部顧客への売上高	476,428	1,138,304	502,014	49,936	2,973,702	14,279	5,154,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,909	3,616	9,005	2,094	3,682	—	22,306
計	480,338	1,141,920	511,019	52,030	2,977,384	14,279	5,176,970
セグメント利益又はセグメント損失(△)	45,933	12,166	31,035	△6,054	△319,723	2,081	△234,562

(単位:千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	6,457	5,161,124	—	5,161,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	501	22,808	△22,808	—
計	6,958	5,183,932	△22,808	5,161,124
セグメント利益又はセグメント損失(△)	6,113	△228,447	△305,232	△533,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(コンサルティング事業等)であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△305,232千円は、セグメント間取引消去△22,808千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△282,424千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ブランドリテールプラットフォーム事業セグメントにおいて当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては、68,615千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報 サービス事業	広告代理業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	418,389	26,482	4,345	42	449,259	—	449,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	418,389	26,482	4,345	42	449,259	—	449,259
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	65,155	△2,486	4,072	△547	66,194	△163,065	△96,870

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(コンサルティング事業等)であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△163,065千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結の範囲に関する事項)

前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったネクスグループを連結の範囲から除外しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より「インターネット旅行事業」「IoT関連事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」を報告セグメントから除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より「仮想通貨・ブロックチェーン事業」セグメントは「暗号資産・ブロックチェーン事業」セグメントへ名称変更を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。